

## 「地方分権」についてのアンケート集計結果

調査時期:平成20年10月

対象者:県政モニター

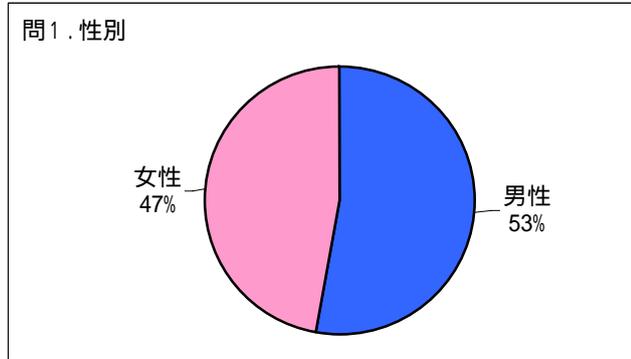
回答数:172人(回収率86%)

担当課:企画調整課

調査目的:地方分権改革推進の基礎資料とするため

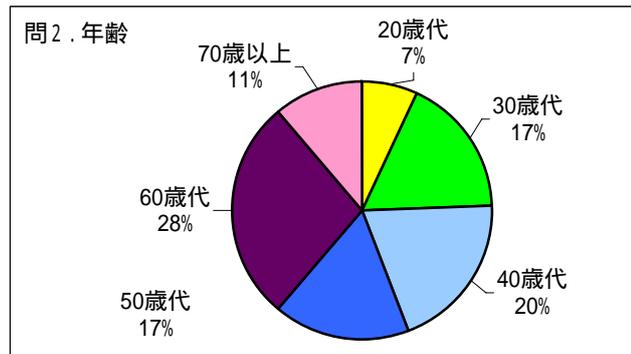
### 問1.性別

男性	91人
女性	81人
計	172人



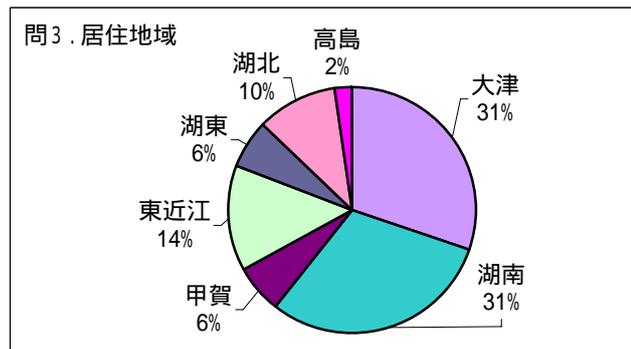
### 問2.年齢

20歳代	12人
30歳代	30人
40歳代	34人
50歳代	29人
60歳代	48人
70歳以上	19人
計	172人



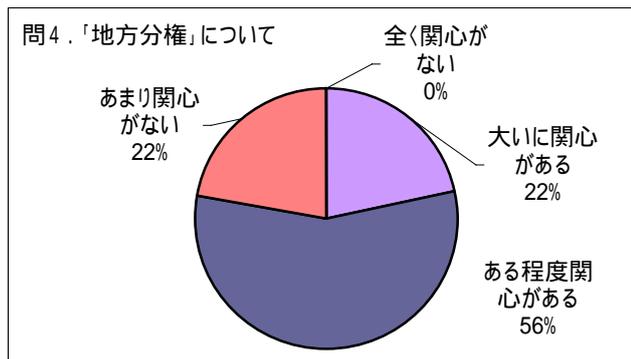
### 問3.居住地域

大津	52人
湖南	52人
甲賀	11人
東近江	24人
湖東	11人
湖北	18人
高島	4人
計	172人



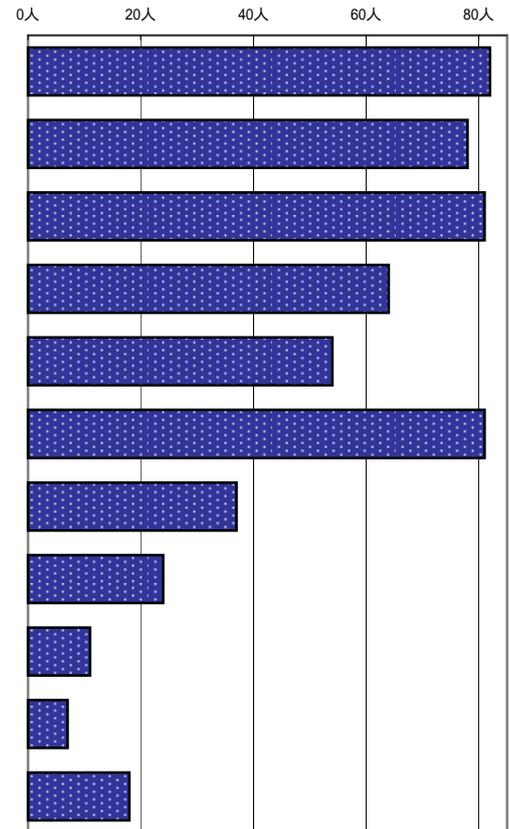
### 問4.「地方分権」について

大いに興味がある	37人
ある程度興味がある	96人
あまり興味がない	38人
全く興味がない	0人
計	171人



### 問5. 「地方分権」のメリット

1. 中央省庁縦割りによる全国一律の基準・サービスが、地域の事情に応じて柔軟にできるようになり、サービスが向上する	82人
2. 住民の声が行政に通じやすくなる	78人
3. 二重行政が解消され、効率的な税金の使い方ができる	81人
4. 行政の無駄遣いを監視しやすい	64人
5. 許認可等にかかる時間が短くなる	54人
6. 東京一極集中の解消につながる	81人
7. 各地方自治体が競い合うことで、日本全体の活力が増加する	37人
8. 国が本来の事務に専念することにより、日本の国際競争力が増す	24人
9. わからない	11人
10. メリットはない	7人
11. その他(自由記述)	18人

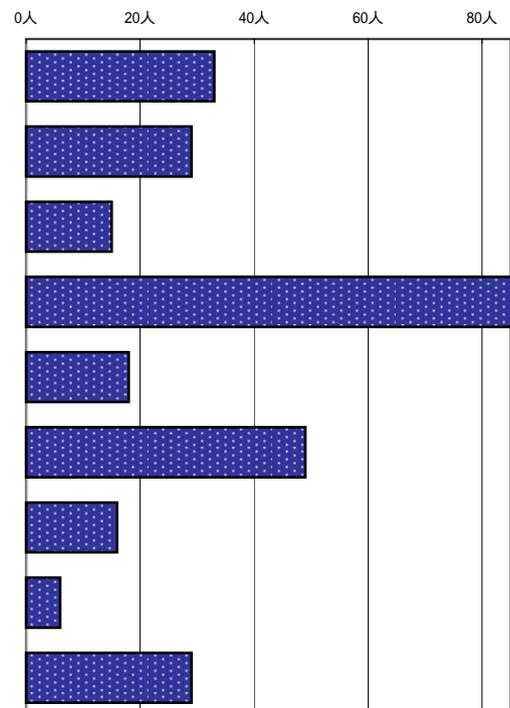


その他(自由記述)の主な意見

- ・行政官庁や特殊法人などを、実態に則した体制に改善しやすくなる

### 問6. 「地方分権」のデメリット

1. 自分たちの意見や思いが、国や県にまで届かない	33人
2. 権限移譲しても、地方自治体では頼りない	29人
3. 国が一括して行わないと効率が悪い	15人
4. 住んでいるところによって、サービスが異なる	116人
5. 国家としての統制が乱れる	18人
6. 地方自治体が大きくなり、サービスが悪くなる	49人
7. わからない	16人
8. デメリットはない	6人
9. その他(自由記述)	29人



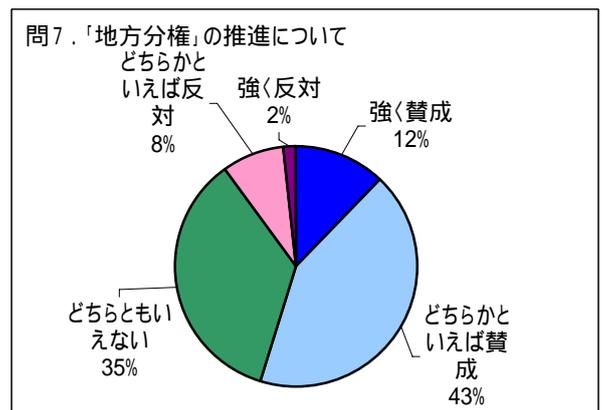
その他(自由記述)の主な意見

- ・地域間格差が拡大する、人口の偏りがより顕著になる
- ・地域でのなれ合いが起こる
- ・地域ごとにお金がかかると、結果として国全体で余計にお金がかかる

### 問7. 「地方分権」の推進について

強く賛成	21人
どちらかといえば賛成	72人
どちらともいえない	60人
どちらかといえば反対	14人
強く反対	3人
計	170人

積極派	93人	55%
どちらでもない	60人	35%
慎重派	17人	10%

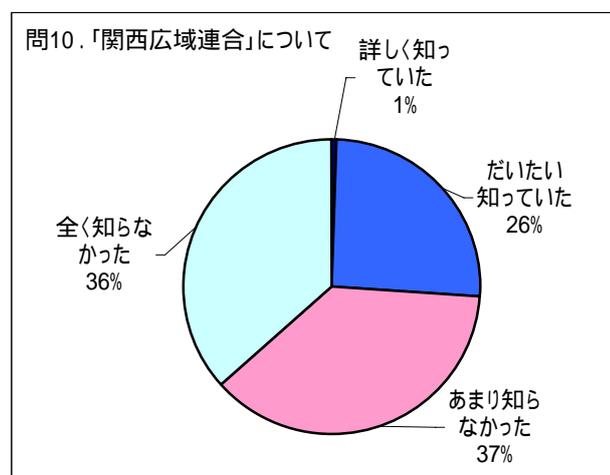


### 問9. その他「地方分権」に関する意見・感想等(主なものを抜粋)

- ・一般人はほとんど知らないので、もっとアピールして、地方分権のメリットを公開してもらいたい。
- ・現状でも手続き等が遅いのに、制度が変わって余計遅くなったりするのではないかと不安。
- ・地域住民参加型の個性ある地域に適した施策が実行できるのではないか。
- ・地方分権を進めて、特色ある地域づくりをすることは賛成であるが、それに伴い行政の職員資質の向上も必要であり、住民に理解を得ることも大切であると思う。
- ・国が一律・画一の基準を定めている内容を説明して欲しい。現状把握ができなければ検討ができない。現在、権限や財源がどうなっているのか、はっきりと説明して欲しい。
- ・その効果に期待したいと思う反面、より細やかな地域のカラーを出せるような対応が可能なのか少し不安である。金銭的に余裕のある地方との格差が広がることのないようにサポートする機関が必要かもしれない。
- ・国家として取り組むべきことと、地方が取り組むこととの分権行政が必要であり、地方分権で国会議員や官僚の無駄な関与を除くことができる。また議員(国会)も減らせる。
- ・まず、財源、権限の移管を大胆に進め、細かい議論は後で、または走りながら考えるべきである。スピードが大切だ。
- ・地方に任せただけによる国家の責任回避であってはなりません。国民に対する国家の義務は遂行してもらわないといけない。
- ・二重行政の解消といわれてもピンとこないので、もっといろいろな具体例を示してアピールして欲しい。

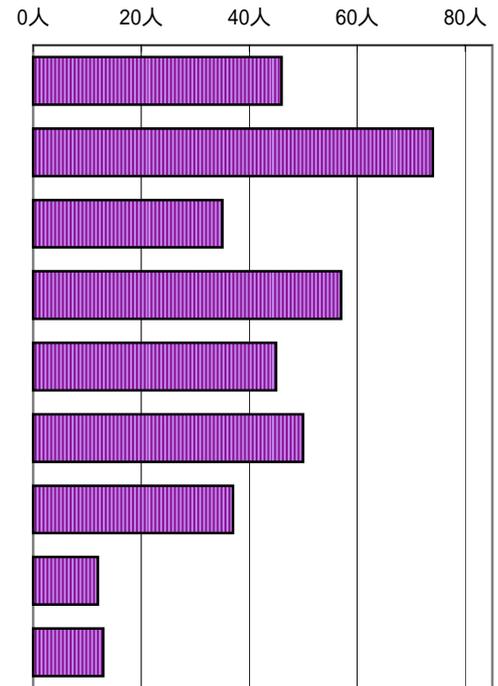
### 問10. 「関西広域連合」について

詳しく知っていた	1人
だいたい知っていた	44人
あまり知らなかった	64人
全く知らなかった	63人
計	172人



### 問11. 「関西広域連合」のメリット

1. 国から権限が移譲され、「地方分権」を促進することができる	46人
2. 関西の一体感が増す	74人
3. 国と地方の二重行政が解消できる	35人
4. 東京一極集中の解消につながる	57人
5. 府県の事務を一体で行うことにより、効率的な税金の使い方ができる	45人
6. 1府県ではできなかった広域的な課題への対応ができるようになり、サービスが向上する	50人
7. わからない	37人
8. メリットはない	12人
9. その他	13人

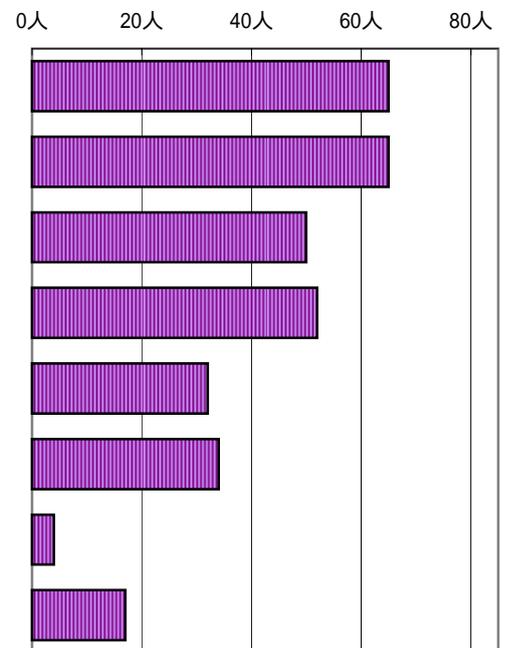


#### その他(自由記述)の主な意見

- ・府県がそれぞれに考えるより、一緒に考えた方がよい知恵が出る
- ・府県の古い体質の改善になる

### 問12. 「関西広域連合」のデメリット

1. 広域連合と府県の新たな二重行政になる	65人
2. 広域連合を作るのに、新たな費用がかかる	65人
3. 広域連合ができて、国から権限移譲されるとは限らない	50人
4. 関西広域機構(KU)と関西広域連合(仮称)の関係がややこしくなる	52人
5. 行政的には効率的になっても、住民サービスは悪くなる	32人
6. わからない	34人
7. デメリットはない	4人
8. その他(自由記述)	17人



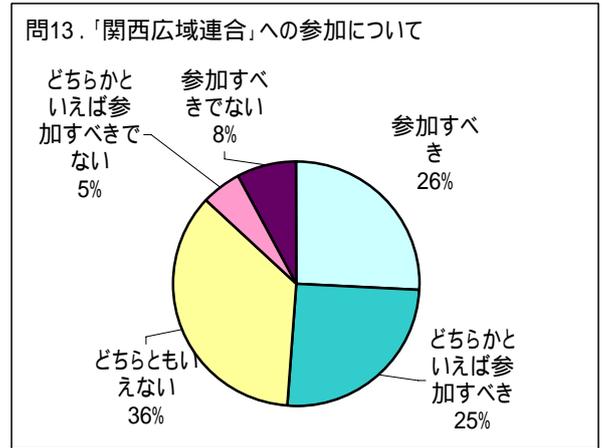
#### その他(自由記述)の主な意見

- ・関西広域連合の中で地域格差が拡大する

問13. 「関西広域連合」への参加について

参加すべき	44人
どちらかといえば参加すべき	43人
どちらともいえない	61人
どちらかといえば参加すべきでない	9人
参加すべきでない	13人
計	170人

積極派	87人	51%
	61人	36%
慎重派	22人	13%



問15. その他「関西広域連合」に関する意見・感想等(主なものを抜粋)

- ・関西広域連合ができれば、府縣市町村は消滅するのか。存続するなら、国、地方、広域との三重行政にならないか。関西が一体化したとしても、重きは大都市である京阪神に持って行かれ、滋賀県などにはメリットよりデメリットの方が多くなるのではなからうか。行政や学識経験者での議論はもちろんであるが、一般市民の国の議論も十分尽くしてからでも遅くない。
- ・住民には、なにもメリットを感じられない。
- ・関西広域連合で、何をどこまでやるのか明確になっているのか不明(広報されていない)。地方分権実施までは、関西広域連合に実施(参加)すべき。
- ・二重行政にならないのであれば検討しても良いとは思いますが、経費がかかるのではないか。
- ・効率よい、無駄遣いしない組織体であってほしい。
- ・天下り組織体にならないように。
- ・～連合や～機構など、どちらか一つにまとめるのは難しいのだろうか。
- ・KUと今構想している「関西広域連合」が、どう違うのか、さっぱりわからない。KUの事業を発展させて、様々なサービスを実現させることはできないのか。
- ・参加する全ての府県が、同じようにメリットを得ることは、現実的には難しいのではないか。府県の格差をいかに埋めるかが重要だ。
- ・全国一律基準で定めるほかに、地域に則した特色や地域の現状に応じたきめ細かい施策のためにも、地方分権は大いに必要だとは思いますが、今言われている関西広域連合による共同事業、防災、観光、文化振興、産業、医療、資格試験等々は、もっと以前から広域機構によって連携を済ましておくべき事柄で、むしろ、遅いぐらいだ。
- ・地方自治体が大きくなり、住むところによってサービスの格差が生じる。
- ・国からの権限移譲がどの程度あるかわからず、今の時点では、関西広域連合の参加は見合わずべきだと思う。
- ・防災や医療など、関西でネットワークを作って助けあうことは必要だと思う。